

★★令和2年度 大津町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証★★

単位:円

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
633,575,974	633,244,974	21,782,000	580,503,000	-	30,979,974	331,000

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	事業実績	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A						効果(成果)	
						総事業費 (B+G)	B		D	E	F		G
補助対象事業費	C	起債額	交付金充当経費	その他	補助対象外経費								
1	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急雇用	①新型コロナウイルス感染症対策支援業務の事務補助を行う会計年度任用職員の報酬及び会計年度任用職員期末手当(2名分) ②大津町役場	会計年度任用職員の報酬及び期末手当(2名分) 1,276,521円	R2.9	R3.3	1,376,521	1,276,521		1,276,521			100,000	健康保険課1名については、健診時の来庁者の体温・健康チェック等を実施し感染対策を行った。 商業観光課1名については、大津町新型コロナウイルス感染症防止対策衛生管理設備等導入補助金(各店舗の感染対策の設備導入の補助金)の事務補助・提出書類の確認・リスト作成や、くまもつと感染防止取組宣言店の店舗リストの管理等を行い、町内事業者の感染対策に関する業務を行った。 また、新型コロナウイルスにより、海外から帰国する必要があり、当初予定していた仕事の継続が困難となったなどの感染拡大の影響を受けた方の緊急雇用につながった。
2	コロナ対応職員時間外勤務手当	①新型コロナウイルス感染症対応職員の業務増に伴う時間外勤務手当 ②大津町役場	職員の時間外勤務手当 3,786,265円	R2.5	R3.3	3,786,265	3,786,265		3,786,265				本事業は、複数の課において、新型コロナウイルス感染症の蔓延によるコロナ関連事業に従事する時間が増加した職員の時間外勤務に手当したものであり、約1,893時間分(時間外単価平均2,000円で換算)の手当に交付金を充当したことで、コロナ感染事業の円滑な実施を図ることができた。
3	公共的空間安全・安心確保事業	①感染防止対策のための仮設庁舎における各課間仕切りカーテン及び衝立購入 ②大津町役場	仕切りカーテン及び衝立購入 786,500円	R2.4	R2.5	786,500	786,500		786,500				住民と職員を含めても庁舎内におけるクラスター等の発生は無く、感染拡大を防ぐことができた。
4	公共的空間・安全安心確保事業	①感染防止対策のための仮設庁舎への非接触型体温計、サーマルカメラの購入 ②大津町役場	非接触型体温計 7,480円×4台 非接触型体温計 7,000円×25台 非接触型体温計 8,250円×10台 サーマルカメラ 220,000円×3台	R2.5	R3.1	947,420	947,420		947,420				住民と職員を含めても庁舎内におけるクラスター等の発生は無く、感染拡大を防ぐことができた。
6	障害福祉施設の感染予防・事業継続対象支援事業	①障害者福祉施設等の規模・特色に応じた創意工夫による感染予防対策及び事業継続対策に要する費用の一部又は全部を補助することにより、きめ細やかに事業者及び利用者の困りごとの解決を図る。 上限の範囲内で10/10助成。 ②障害者福祉施設等…町内の障害福祉サービス事業所、障害者福祉施設、放課後デイサービス、児童発達支援、グループホーム、相談支援事業所等(全36施設等)	障害者福祉施設等への補助金 8,106,000円	R2.8	R3.3	8,106,000	8,106,000		8,106,000				事業所への物品購入費用への補助により、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策、長引く面会制限へのストレス軽減等に寄与した。
7	ひとり親家庭等臨時特別支援金	①コロナ禍におけるひとり親家庭の子どもに係る家計を支援するため、ひとり親家庭の児童数に応じて支援金を支給し、家計の安定を図る。 ・支援金:児童1人につき20千円 ・通信運搬費 ・システム導入費 ②国のひとり親世帯臨時特別給付金該当世帯	システム導入費 1,907,400円 支援金393世帯、623名×20千円=12,460,000円 通知発送代 95,616円	R2.9	R3.3	14,463,016	14,463,016		11,071,042		3,391,974		監護している児童1人につき2万円を393世帯、623人に支給し、経済的負担の軽減、家計の安定に寄与した。

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	事業実績	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+G)	B					G 補助対象外経費	効果(成果)
							補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他		
8	児童手当現況届郵送受付実施事業	①児童手当の現況届を郵便申請による受付にし、直接的な接触を減らすことで感染拡大を防止する。 ②大津町役場	児童手当返送郵送料 266,518円	R2.6	R3.3	266,518	266,518		266,518				2,692世帯からの郵送受付があり、直接的な接触機会が減少したことで、感染拡大防止の一助となった。
9	感染拡大防止のための地域移動販売事業一繰越	①移動販売車によって、密を避けた買い物ができる仕組みを支援するため、販売業者が改造車両を購入する際の費用を一部負担する。 ②移動販売事業者1社	地域移動販売車購入補助金 R3 2,050,000円 うち交付金は8割	R2.9	R3.9	2,050,000	2,050,000		820,000		1,230,000		令和3年8月から令和4年3月で延べ4,590人の利用があり、密を避けた買い物ができることにより、感染拡大防止と利便性の向上に繋がった。
10	高齢者福祉施設等の感染予防・事業継続対策支援事業	①高齢者福祉施設等の規模・特色に応じた創意工夫による感染予防対策及び事業継続対策に要する費用の一部又は全部を補助することにより、きめ細やかに事業者及び利用者の困りごとの解決を図る。上限の範囲内で10/10助成。 ②高齢者福祉施設等…町内の介護保険サービス事業所、高齢者福祉施設、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、福祉タクシー等	大津町高齢者福祉施設等新型コロナウイルス緊急対策支援事業補助金×17法人：15,307,942円	R2.8	R3.5	15,307,942	15,307,942		15,307,942				高齢者福祉施設等を運営する大津町内の17法人事業所は、マスクや消毒液、使い捨て手袋、飛沫防止パネル、非接触型体温計等の備品購入等を行い、感染対策を図ることができた。
11	感染症対策物品購入事業	①今後、新型コロナ感染症拡大防止でマスクの需給ひっ迫が生じた時に福祉施設等へ供給するための物品や避難所での感染症予防の物品を確保する。 ②町内の高齢者施設・障害者施設従業員、避難所での職員及び町民ボランティア等	消耗品費 備蓄用マスク、消毒液、ガウン、避難所用救急バッグ、段ボールベッド購入費 8,860,794円 避難所用バーテーション、空気清浄機、非接触型体温計、サーキュレーター、消毒用噴霧器 7,078,500円	R2.6	R3.3	15,928,793	15,928,793		14,564,793		1,364,000		避難所等及び衛生物資を配布した施設では年度内のクラスター発生はなかった。
12	妊婦等支援事業	①新型コロナ感染拡大の影響により、出産に不安を抱える妊婦の方々への状況把握が細やかに出来ていないこと、乳幼児健診の中止・延期に伴い、保護者の相談対応の機会が減少していること等の課題を解消するため、電話回線を増設し、増加する相談対応に備える。 ②大津町役場(大津町妊婦該当者1,200人)	電話回線増設 57,860円 電話料 38,995円	R2.6	R3.3	96,855	96,855		96,855				新型コロナウイルス感染症の影響により、外出控え、里帰り出産の断念、医療機関における母親学級や両親学級等各種事業の中止、出産前後の入院期間における夫など家族の面会の中止など、安心安全な妊娠・出産を脅かされ、孤立化し不安を抱えやすい妊婦等へ、保健師等専門職が電話にて相談支援・対応や情報提供等を行うことで、孤立化を防止し、不安を軽減することができた。また、産科医療機関からの産後うつ連絡数(R2)について、前年度と比較し、増加はみられなかった。
13	融資金利子補給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の皆様の経営安定を図るため、県の「金融円滑化特別資金」を活用し融資を受けられた中小企業者に対し、利子補給を行う。 ②県金融円滑化資金融資活用事業者	感染症対策融資利子補給103件 6,345,599円	R2.3	R3.3	6,345,599	6,345,599		6,345,599				申請者に対し100%支給した。融資金の利子補給を行い、経営の安定を図られた。
14	緊急経済協力金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により減収の著しい飲食・宿泊業への事業継続支援として、飲食・宿泊業へ協力金を支給する。 ②感染拡大防止へ自主的な取り組みをする飲食・宿泊業者	緊急経済協力金328件：36,040,000円	R2.5	R3.5	36,040,000	36,040,000		36,020,000		20,000		申請者に対し100%交付した。新型コロナの影響が大きい飲食店・宿泊業者に対し支援することで、事業継続に寄与できた。

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	事業実績	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+G)	B					G 補助対象外経費	効果(成果)	
							補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他			
15	事業継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策として国・県が制定した融資制度を受けるまでに資金繰りが困難な事業者の救済(農林業5件、商工業50件)のため、町内中小事業者に給付金を給付する。 一律10万円 ②前年同月比で30%以上50%未満減収の中小事業者	事業継続支援24件:2,400,000円	R2.6	R3.4	2,400,000	2,400,000		2,400,000				申請者に対し100%交付した。 国の持続化給付金の対象とならなかった事業者に対し、減収割合を低くすることで、幅広く支援ができた。	
16	大津町家賃支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により減収の著しい中小事業者への事業継続支援のため、国庫補助事業の対象となった中小事業者に家賃支援を上乗せする。 上限家賃20万円×3分の1×3ヵ月分 ②国庫補助事業(予定)対象者	家賃支援給付金90件:10,003,000円	R2.10	R3.3	10,003,000	10,003,000		10,003,000				申請者に対し100%交付した。 家賃支援を行うことで、事業継続に寄与できた。	
17	公共施設等の管理維持体制持続化事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、公共施設貸出時の鍵受渡しを省き、接触を避ける。(大津町生涯学習センター・文化ホール、大津地区公民館分館、陣内地区公民館分館、オーグスプラザ、各施設へのリモートロックシステムの導入) ②大津町役場(出先機関)	大津町社会教育施設スマートロックシステム導入工事 2,738,505円	R3.3	R3.3	2,738,505	2,738,505		1,804,505		934,000		スマートロックシステムを導入した4施設の閉閉を、これまでの物理鍵から暗証番号による閉閉と変更したことにより、鍵の受渡等の接触機会を月当たり約100件減らすことを実現し、施設の利便性向上とともに、新型コロナウイルス感染症拡大を防止することが出来た。	
18	公共的空間安全・安心確保事業	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、図書室の消毒機を導入する。 消毒機×1台、その他消毒剤等。 ②町立おおつ図書館	図書消毒機用消臭抗菌剤、紫外線殺菌ランプ:46,200円 図書消毒機×1台:1,122,000円 (配送・設置、保守費用含む)	R2.8	R2.12	1,168,200	1,168,200		668,200		500,000		館内に図書消毒機を導入したことで、衛生的な環境が整備され利用者の感染拡大防止に繋がり、施設内でのクラスター等は発生しなかった。	
19	図書館パワーアップ事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中においても図書に触れることの機会を提供できるよう、電子図書の整備を行う。 ②町立おおつ図書館(想定利用者数住民35,000人)	電子図書館クラウド利用料 44,000円/月×4ヵ月:176,000円 電子図書館パッケージ利用料 38,500円/月×4ヶ月:154,000円 電子図書館コンテンツ利用料 250冊×4,400円:1,100,000円	R2.9	R3.3	1,430,000	1,430,000		930,000		500,000		電子図書館システムを導入したことにより、利用者は来館することなく在宅でオンラインによる読書が可能になり、人との接触機会を減らすことで感染拡大防止に繋がった。令和2年度は、4ヶ月の運用で約500冊の貸出実績があった。	
20	学校臨時休業対策事業	①休校に伴う保護者との連携のため、出欠席連絡システムを導入。また、休校に伴う児童生徒の自宅学習機会充実を図るため、学習用ソフトウェア導入。 ②大津町役場(小中学校生徒対象人数 3,661人)	「学習用ソフトウェア(eライブラリアドバンス)」2,281,752円 使用料及び賃借料 「れんらくアプリ」980,100円	R2.5	R3.3	3,261,852	3,261,852		3,261,852				オンライン学習ドリルの導入により、コロナ禍における家庭での学びの保障を行うことができた。 連絡システムの導入により、コロナ感染等による緊急的な連絡がシステム内で実施でき、昼夜問わず保護者と連携を図ることができた。	
21	大津町立学校情報機器整備費補助事業	①GIGAスクール構想の加速による児童生徒及び教職員の学習用パソコン(3,890台整備及びモバイルルーター用データSIM通信料(教職員研修用100台×2ヵ月分)) ②大津町役場(小中学校生徒対象人数 3,661人及び教職員350人)	学習用パソコン 63,800円×(2,396台+45台)= 155,735,800円 45,000円×(2,396台+45台)= 109,845,000円 155,735,800円-109,845,000円= 45,890,800円 ・前倒し導入分 63,800円×(1,144台-45台)=70,116,200円 ・単独つぎたし端末分(教師用) 63,800円×350台=22,330,000円 モバイルルーター用データSIM通信料 100台×558円×1.1×2ヵ月=122,760円	R2.10	R3.3	138,459,760	138,459,760		138,459,760					学習用パソコンの導入により、臨時休業時においても、学びの保障等を行うことができた。 研修用のモバイルルーターを先行導入したことにより、学習用パソコン導入前に教職員へ研修を実施することができ、コロナ禍における活用を円滑に進めることができた。

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	事業実績	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+G)	B					G 補助対象外経費	効果(成果)
							補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他		
22	学校給食による肉用牛の消費拡大事業	①コロナ関連で休校していた公立小中学校の補修期間(7月下旬から8月上旬)のうち5日間、県内産肉用牛を使った献立の給食を提供するため、給食費用の一部を助成する。 ②大津町学校給食運営委員会が運営する学校給食センター	1日目 8,056円×192kg=1,546,752円 2日目 6,481円×192kg=1,244,352円 3日目 6,481円×260kg=1,685,060円 4日目 6,481円×260kg=1,685,060円 5日目 6,481円×174kg=1,127,694円 合計 7,288,918円×1.08=7,872,031円	R2.7	R2.12	7,872,031	7,872,031		7,872,031				新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外食産業等での国産牛肉等の消費が低迷する中で、学校給食に地元産の牛肉を献立に加えることで消費拡大につなげることができた。 同時に、給食を喫食する小・中学生・幼稚園児にとっても、これまで経験したことのない長期間に亘る休校期間を経て、再開した学校・幼稚園では、減少した授業時間を補完するため通常であれば夏休みの時期に登校・登園するなど異例づくめの対応がつつく中で、通常では給食で提供されないことのない国産牛肉を使った「焼き肉」や「ハヤシライス」「黒毛和牛丼」「黒毛和牛ビビンバ」「黒毛和牛のビーフシチュー」を喫食できたことで、充実した学校生活を送ることができた。
23	ゴミ分別アプリ導入事業	①ごみ分別アプリを導入することにより、窓口等での分別問い合わせ対応を減少させ、コロナ感染リスクを少なくすること併せて、ごみ分別を推進する。 ②大津町役場	システム構築導入委託料 220,000円 システム使用料66,000円(月額22,000円×3カ月)	R2.8	R3.3	286,000	286,000		286,000				2023年1月現在 6,068件の登録。 ごみ分別アプリ導入により、窓口問い合わせ対応を減らし感染リスクを減らす事が出来た。
24	乗合タクシー事業者に対する新型コロナウイルス拡大防止対策協力金事業	①公共交通機関の利用による町民の感染拡大を防ぐ効果の期待できる町独自の公共交通施策である「大津町乗合タクシー」制度の実施主体であるタクシー事業者3社を対象に、従業員と利用者双方の感染症対策に対する協力金を支給し、感染拡大防止を図る。 ②大津町乗合タクシー実施事業者3社	協力金(300,000円)×3社:900,000円	R2.8	R2.10	900,000	900,000		450,000		450,000		乗合タクシー内での感染拡大を抑制するため、タクシー内のバーテーション設置及びアルコール消毒液の備え付け等で感染対策を図った結果、コロナを理由とする減便などを生じさせることなく、町民の移動手段を維持することにつながった。
25	投票所での新型コロナウイルス感染拡大防止事業	①投票所での新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることにより、投票時に安心して投票できる環境整備を行い、投票率の維持・向上に努める。投票用紙を手取る際の手袋によって1枚ずつ投票用紙が取れない可能性があるため、自動交付機を新たに整備し、誤りを防止する。 投票事務のうち、感染拡大防止に資する経費(アルコール消毒液、除菌用ウエットティッシュ、鉛筆、フェースシールド、投票用紙を扱う際の手袋、投票用紙自動交付機) ②大津町役場(選挙管理委員会)	投票用紙自動交付機54台:15,859,800円 消毒液、ウエットティッシュ、鉛筆ほか 消耗品:513,236円	R2.8	R3.1	16,373,036	16,373,036		16,373,036				コロナ禍による投票者の不安解消に寄与することができ、直近で行われた選挙の投票率を超えた。 R3.1.31町長選→57.53%、R2.3.22県知事選→44.04%
26	公共的空間安全・安心確保事業	①不特定多数の訪れる公共施設において、感染防止対策を行う。 生涯学習センター・文化ホールにサーマルカメラを導入、大津地区公民館分館にサーマルタブレットを導入する。また、町内社会教育施設に手指消毒液を設置する。 ②大津町役場(大津町生涯学習センター・文化ホール、大津地区公民館分館等)	消毒液、オートディスベンサー、アクリルバーテーション:148,196円 サーマルカメラ(ドーム型)1台、 サーマルカメラ(タブレット型)2台: 682,000円	R2.9	R3.3	830,196	830,196		489,196		341,000		利用者や職員の施設内でのクラスターの発生を防ぐことができた。
27	公共的空間安全・安心確保事業	①不特定多数の訪れる公共施設において、感染防止対策を行う。 大津町運動公園総合体育館へのサーマルカメラの導入経費。 ②大津町役場(大津町運動公園総合体育館、菊阿体育館等)	サーマルカメラ×1台:462,000円	R2.10	R3.1	462,000	231,000		231,000		231,000		施設内でのクラスター等の感染拡大は発生しなかった。

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	事業実績	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A						効果(成果)	
						総事業費 (B+G)	B		D	E	F		G
補助対象事業費	C	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費								
28	畜産経営の安定対策	①肉用牛経営安定交付金制度(牛マールギン)に係る資金の一部を出荷制限などに協力してくれていた町内肥育農家へ協力金として支給。(3カ月分を対象) ②肉用牛肥育農家 14経営体	14経営体分 245頭×10,000円=2,450,000円 均等割 14経営体×30,000円=420,000円	R2.8	R3.1	2,870,000	2,870,000		2,870,000				コロナの影響で枝肉価格が下落したため、肥育農家への支援金交付により経営安定と畜産振興を行うことができた。
29	茶生産者支援金	①出荷制限の協力を行ってくれた減収が著しいお茶農家に対して1a当たり1千円の支援を行う。 1,500a×1千円(1a当たり) 上限300千円 ②茶生産農家 4経営体	1,407.26a×1,000円=999,800円	R2.8	R3.3	999,800	999,800		999,800				コロナの影響で価格が落ちた茶生産者へ支援金交付により事業継続のための緊急支援を行うことができた。
30	生活支援臨時特別支援金	①令和2年度町県民税(6月課税)が非課税世帯は、感染予防対策費の支出が特に家計を圧迫していると考えられ、それらの一助として支援金を支給し、家計の安定を図る。 令和2年度非課税世帯に支給する支援金及び会計年度任用職員の人件費。 令和2年度非課税世帯に対し、世帯当たり2万円と世帯人員に応じ、2人目から5千円を加算し支給する。 ②令和2年度非課税世帯	・封筒印刷代:105,105円 ・システム導入費:2,521,200円 ・支援金3,021世帯、4,561名: 68,120,000円 ・会計年度職員1名報酬等:731,951円 ・通知発送代:837,260円	R2.9	R3.3	72,315,515	72,315,515		72,315,515				令和2年度市町県民税が非課税の世帯に1世帯当たり2万円、複数世帯の場合は2人目以降1人につき5千円を加算した給付金を、3,021世帯、4,561人に支給し、経済的負担の軽減、家計の安定に寄与した。
31	宿泊客誘致緊急対策事業一繰越	①疲弊した町内の観光業を支援するため宿泊費等の助成を行い、宿泊客の誘客促進及び地域経済の活性化を目的とする。宿泊費、飲食・タクシー等利用時の一部助成及び事務委託費に充当 ・1人1泊当たり6千円上限 ・飲食、タクシー等商品券2千円分 ・広告費 ・事業委託費(人件費、消耗品費等) ・消費税 ②宿泊者(九州内在住者)、宿泊施設、飲食、タクシー等事業者	宿泊客誘致緊急対策事業委託料 66,563,052円 R2 34,223,052千円 R3 32,340,000千円(繰越)	R2.9	R4.3	66,563,052	66,563,052		60,172,052		6,391,000		用意していた宿泊数(6,000泊分)が売切れ、キャンペーン期間中の町内宿泊施設の稼働率が高くなり、支援につながった。
32	新型コロナウイルスによる学校等休校に伴う保護者負担軽減給食費無償化事業	①新型コロナウイルスによる休校、休園により、家計の負担が大きくなった子育て世帯への経済的支援として、保護者が負担している給食費の8月期分について町が代わりに負担するもの。 ②大津町学校給食センター運営委員会が徴収している、本来であれば保護者が負担すべき給食費のうち8月期の1期分	中学生 938人×4,600円=4,314,800円 小学生 2,358人×4,100円=9,667,800円 幼稚園児 107人×4,000円=428,000円 副食費減免対象者51人×508円=25,908円 合計 14,436,508円	R2.8	R2.11	14,436,508	14,436,508		14,436,508				保護者が負担している給食費のうち令和2年8月分を無償化することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、負担が増大している子育て世帯への経済的支援ができた。
33	生活困窮者相談支援事業	①社会福祉協議会において、コロナの影響により生活困窮されている方に対し、生活の立て直しのための相談業務をおこなうとともに、当面の生活資金の支援をおこなう。 ②コロナの影響により生活困窮し生活が困難な者。 (ただし、生活困窮者自立相談支援を受けることが必須)	生活困窮者生活支援補助金18名分 636,000円	R2.8	R3.3	636,000	636,000		636,000				18人に対して636千円を支給し、経済的負担の軽減、生活の立て直しのための相談業務を行い、生活の安定に寄与した。

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	事業実績	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+G)	B					G 補助対象外経費	効果(成果)
							補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他		
34	出産育児特別給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の中で妊娠・出産された方に対し、国による「特別定額給付金」の対象にならなかった4月28日以降に誕生した赤ちゃんや妊娠中の方へ、町独自の施策「出産育児特別給付金」として、10万円の給付金を支給し、生活を支援する。 ②令和2年度中に妊娠期間があり出産していない人、または、令和2年4月28日以降、令和2年度内に誕生した子どもの父母	・事務用品費、コピー代 98,446円 ・返信用封筒1,000枚 6,050円 ・給付金100,000円×583名＝58,300,000円 ・後納郵便料金 119,821円	R3.2	R3.3	58,524,317	58,524,317		58,524,317				新型コロナウイルス感染症の影響により、安心安全な出産を脅かされ、感染予防のための精神的な苦痛や家計負担が大きい妊産婦に対し、安心して出産及び子育てに臨めるように支援ができた。
35	公共施設への花き展示	①公共施設等に花きを展示し花きの活用拡大に向けた取り組みを行う。 1週間おきに花きを12週間展示するための費用を熊本県花き協会への花き展示負担金として支出。 ②大津町役場(大津町ビジターセンター)	展示箇所 1箇所×120,000円＝120,000円	R2.10	R2.12	120,000	120,000		120,000				事業への参加が消費活動促進となった。
36	大津町立学校情報機器整備補助事業(その2)	①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するための物品等を購入し、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする。 ②大津町役場(小中学校生徒対象人数 3,661人)	学習用パソコン(増級分) 63,800円×106台＝6,762,800円	R3.1	R3.3	6,762,800	6,762,800		6,762,800				学習用パソコンの導入により、臨時休業時においても、学びの保障等を行うことができた。
37	学校保健特別対策事業費補助金(マスク等)	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開に伴う、感染症対策として児童生徒、教職員用のマスクを購入する。 ②大津町役場(小中学校生徒対象人数 3,661人及び教職員350人)	マスク大 9,500枚、マスク中 2,500枚 340円×3,661人＝1,244,000円	R2.7	R2.10	1,244,000	1,244,000	622,000	622,000	-	-	-	コロナ流行初期における、マスクの配布を行うことにより、感染対策を行うことができた。
38	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開支援経費)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するための物品等を購入し、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする。 ②大津町役場(小中学校生徒対象人数 3,661人、教職員350人)	感染症対策消耗品(9校分) ハンドソープ他 8,392,000円 感染症対策備品(9校分) サーモグラフィカメラ他 13,908,000円	R2.8	R3.3	22,300,000	22,300,000	11,150,000	11,150,000	-	-	-	校内での感染症対策を実施することができ、校内での感染拡大を防止することができた。
39	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開支援経費)	(学校再開支援経費) ①臨時休校等においても学びの保障を確保するため、タブレットPCを活用した家庭学習を行うための環境を整備する。タブレットPCの持ち帰り学習用キャリングケースの購入。 ②大津町役場(小中学校生徒対象人数3,661人、教職員350人)	学習用パソコン持ち帰り用キャリングケース 6,153,840円	R3.1	R3.3	6,153,840	6,153,840	-	6,153,840	-	-	-	導入により、コロナ禍における学習用パソコンの恒常的な持ち帰りを実施することができ、臨時休業時においても、円滑な学びの保障を行うことができた。
40	小中学校の感染症防止対策	①コロナの影響により小中学校児童生徒の修学旅行が中止になった場合のキャンセル料を助成することで、児童生徒や保護者の負担軽減を図る。 ②中学校の生徒世帯	修学旅行キャンセル手数料 178,310円	R3.3	R3.3	178,310	178,310		112,310		66,000		修学旅行の中止による保護者負担(キャンセル料)を軽減することができた。

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	事業実績	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+G)	B					G 補助対象外経費	効果(成果)
							補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他		
41	議会ICT推進事業	①LTEタブレット端末を調達し、ファイル共有システムを導入することで、委員会審議及び全員協議会等において新型コロナウイルス感染症のまん延防止措置の観点等の、やむを得ない事情で会議の開催場所への参加が困難と判断される場合への活用。また、新庁舎での議会ICT化推進に資するため。 ②大津町議会議員、大津町役場	・LTEタブレット端末×20台 ・カバーキーボード×20台 ・タッチペン×20本 ・LTEタブレット端末通信費×20回線 ・ファイル共有システム導入費、運用経費	R3.1	R3.3	488,020	488,020		488,020				WEB会議の環境整備や議会等の資料をタブレットで共有することが出来るようになり、やむを得ない事情で会議の開催場所への参加が困難と判断される場合に、オンライン委員会での対応が出来るようになった。 また、研修や会議等でもタブレット端末を活用してWEB会議で参加することが出来るようになり、密を回避しながらも業務継続ができた。
42	感染防止対策継続助成金	①感染防止対策を徹底し続けている飲食店への支援。一律100千円。 ②県のチェックリストに従い感染防止対策を行い、今後も継続して感染防止対策を行う飲食店	感染症防止対策継続助成金:91件 9,100,000円	R2.12	R3.3	9,100,000	9,100,000		9,100,000				申請者に対し100%交付した。 感染防止対策を行っている飲食店で、今後も継続して感染防止対策を行う店舗に支援することで、消費者に安心して飲食できる環境づくりに寄与できた。
43	飲食店取引先事業者等支援給付金	①時短要請により影響の大きい飲食店取引先事業者、タクシー・運転代行事業者への支援 ②飲食店と取引のある事業者、タクシー・運転代行事業者	飲食店取引先事業者等支援給付金:23件 2,600,000円	R3.2	R3.3	2,600,000	2,600,000		2,600,000				申請者に対し100%交付した。 飲食店への県独自の時短要請により影響の大きい飲食店取引先事業者等に支援することで、事業継続に寄与できた。
44	飲食店等の感染防止対策事業	①町内飲食店等の感染症対策の徹底と安心して利用できる環境づくりのため、感染防止アドバイザーの報酬、衛生管理設備等導入の補助、感染防止取組宣言店への支援に充当。 ②県のチェックリストに従い感染防止の設備導入を行った飲食店等	感染防止対策店のぼり等:127件 550,000円 衛生管理設備等導入の補助:120件 10,048,000円 感染防止アドバイザー報酬、費用弁償 553,444円	R2.8	R3.3	11,151,444	11,151,444		5,593,444		5,558,000		申請者に対し100%交付した。 飲食業、小売業の感染防止対策に係る経費(備品購入等)を補助することにより、事業者の感染防止対策の強化が図られ、事業の継続・再開に寄与できた。
45	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ①特別支援学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用が増加することから、利用者負担を軽減する。 総事業費×1/4(市町村負担分) ②実利用者74人、延べ利用数469人日	扶助費:105,520円	R2.4	R2.6	105,520	105,520	52,000	26,520		27,000		放課後等デイサービス利用に伴う利用者負担を軽減させることができた。
46	家庭保育支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う家庭保育の支援として、未就学児を対象に1人あたり3千円分の図書カードを配布 ②未就学児の保護者	図書カード2,545人×3,000円＝ 7,635,000円 未就学児に対する郵送料:207,134円	R2.11	R3.3	7,842,134	7,842,134		7,842,134				本を介して子どもと過ごす時間を楽しめるよう、家庭における保育支援をすることができた。
47	学校臨時休業対策費補助金	①新型コロナウイルスによる臨時休校に伴い、牛乳、パン、炊飯等の発注済み給食物資に対する損失補償 ②学校給食会	酒井蒲鉾 27,771円 熊本県学校給食会 1,763,159円 計 1,790,930円	R2.5	R3.3	1,790,930	1,790,930	1,343,000	447,930				新型コロナウイルス感染症の急激な広がりに伴う小中学校・幼稚園の臨時休業により牛乳・パン・米飯炊飯等の食材の納入を急遽停止することとなり、納入事業者には多大な損害が発生した。 その損失を補償するため学校給食会より3/4の助成を受け、本交付金を残りの1/4に充てることで、学校給食運営を円滑に遂行することができた。
48	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルスに伴う学童施設の臨時特別開所経費及び自粛要請による利用料の補助 ②学童保育事業者 20施設	・放課後児童健全育成事業(新型コロナウイルス感染症対応分)補助金:20施設分 22,370,000円	R2.4	R3.3	22,370,000	22,370,000	7,456,000	7,458,000		7,456,000		町内放課後児童クラブ20クラブが、小学校が臨時休業となった29日間、運営を拡大し、放課後児童クラブを自粛した児童は635人だった。 小学校の臨時休業に伴う運営の拡大に要する費用を補助し、感染症拡大防止のための利用自粛による利用料収入を補填したことで、放課後児童クラブの運営の安定化を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	事業実績	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+G)	B					G 補助対象外経費	効果(成果)
							補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他		
49	地域づくり活動支援補助金	①行政区単位で利用可能な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための補助率10/10の補助金。上限100千円。 ②大津町内全行政区(全69地区)	補助金 6,542,000円(68地区)	R2.12	R3.3	6,542,000	6,542,000		6,542,000				68の地区で活用され、感染症対策の元、安心して行事等の実施ができ、行事の際のクラスター発生を抑制することができた。
50	大津町学校保健特別対策事業費補助金(マスク等)	①学校再開に伴う、感染症対策として児童生徒、教職員用のマスクを購入する。 学校保健特別対策事業費補助金(マスク等)の町単独継ぎ足し分 ②大津町役場(小中学校生徒対象人数 3,661人及び教職員350人)	学校保健特別対策事業費補助金(マスク等)の町単独継ぎ足し分 2,952,500円(町単独分)	R2.7	R2.10	2,952,500	2,952,500	-	2,952,500	-	-	-	コロナ流行初期における、マスクの配布を行うことにより、感染対策を行うことができた。
51	大津町学校保健特別対策事業費補助金(学校再開支援経費)	①感染リスクを最小限にしなが学校を再開し、十分な教育活動を継続するための物品等を購入し、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする。 ②大津町役場(小中学校生徒対象人数 3,661人、教職員350人)	・消毒液(660リットル) 722,975円 ・フェイスシールド 176,000円 ・保冷剤(熱中症対策:54,850個) 342,320円+140,360円=482,680円 ・施設消毒用消耗品(9校分) 23,890円+21,780円+14,520円=60,190円 ・ハンドソープ(9校分) 128,700円 ・タッチペン(タブレット用:3,996本) 1,025,640円 ・クレベリン 109,272円 ・117円(国補助継ぎ分) ・非接触型体温計(131台) 922,240円 ・冷凍庫(熱中症対策:14台) 767,800円 ・3,444,601円(国補助継ぎ分) ・手洗い場増設(レンタル:7校分) 8,206,960円	R2.6	R3.3	16,047,175	16,047,175	-	16,047,175	-	-	-	学校内の感染症対策を実施することができ、校内での感染拡大を防止することができた。
52	公立学校情報機器整備費補助金	【学校からの遠隔学習機能の強化事業】 ①GIGAスクールにおいて町内の小学校で使われる情報端末の整備をサポートする。事業のための通信機器の購入費。 ②大津町役場(小中学校生徒対象人数 3,661人)	遠隔通信機器 188,100円	R2.12	R2.12	188,100	188,100	94,000	94,100				臨時休業時における遠隔授業の実施が可能となり、学びの保障に繋がった。
53	公立学校情報機器整備費補助金	【GIGAスクールサポーター配置支援事業】 ①GIGAスクールにおいて町内の小学校で使われる情報端末の整備をソフト面からサポートする。GIGAスクールサポーターの費用。 ②大津町役場(小中学校生徒対象人数 3,661人)	GIGAスクールサポーター 2,090,000円	R2.11	R3.3	2,090,000	2,090,000	1,045,000	1,045,000				GIGA スクールサポーターにより遠隔授業等の支援・研修を行うことができ、円滑な遠隔授業の実施を行うことができた。
54	全店舗感染防止対策支援金	①対面での接客等を伴うあらゆる事業者の感染防止対策強化として、飲食店・小売店に加えてより広い範囲の店舗・施設等の衛生管理設備導入支援に充当。 ②対面で接客等を行う店舗、施設で感染防止対策に取り組む事業者	全店舗感染防止対策支援金:67件 5,518,000円	R3.2	R3.4	5,518,000	5,518,000		2,767,000			2,751,000	申請者に対し100%交付した。 対面での接客等を伴うあらゆる事業者の感染防止対策に係る経費(備品購入等)を補助することにより、事業者の感染防止対策の強化が図られ、事業の継続・再開に寄与できた。